

第157回簿記検定試験

1級 出題の意図

[商業簿記]

(出題の意図)

期末整理事項等から決算整理前残高試算表の一部の金額を推定させ、損益計算書を完成させるとともに、貸借対照表の特定の項目の金額を求めるタイプの総合問題を出題しました。出題にあたっては、商品売買の記帳を行う際に関係する各勘定の連携が理解できているかに重点を置きました。

商品売買の記帳は、繰越商品勘定、仕入勘定および売上勘定はもとより、売上債権や仕入債務の勘定とも密接に関係しています。商品売買取引の資料を見ると、一見、何から着手したらいいか戸惑うかもしれません。ただ、しっかりと読み込んでいくと、各勘定の何が既知で何を推定しなければならないかが見えてきます。これらの各勘定の繋がりがしっかりと理解できていて、問題全体を俯瞰してみることができれば、売上総利益の算出まで到達できたものと思います。ただし、限られた時間の中で処理しなければならないため、それなりの計算力は必要となってきます。また、商品売買関係の取引から、解答の段取りをつけていくことも重要です。段取りのつけ方によってかなり解答時間に差がついてしまうのではないかと推測します。

商品売買以外で論点としたのは、振当処理による為替予約の処理、資産除去債務をとまなう固定資産の除却時の処理、新株の発行と自己株式の処分による増資の処理、退職給付引当金関係の処理などです。若干、従来の出題と異なる設問としたものもありますが、落ち着いて設問の全体構造を捉えることができれば、解答を導き出せたのではないかと思います。

[会計学]

(出題の意図)

会計学では、固定資産の減損、リース取引、未実現利益の消去、ストック・オプション、企業結合などに関する会計基準上の知識と実際の計算能力を問う問題を出題しました。主題範囲から網羅的に出題していますので、日ごろの偏りのない学習の仕方が問われているという意味もあります。

出題された項目ごとにポイントを示すと、以下のようになります。

- ・固定資産の減損については、資産のグルーピングを前提とした計算
- ・リース取引については、リース資産の取得原価の決定に関する知識とその計算
- ・連結財務諸表については、製造業を前提とした未実現利益の計算

- ・ストック・オプションについては、権利未確定数の見積りの変更に関する知識とその計算
- ・企業結合については、逆取得となる場合の会計処理に関する知識とその計算

[工業簿記]

(出題の意図)

工業簿記では、直接標準原価計算、CVP 分析、差異分析から総合問題を出題しました。

労務費は変動費かそれとも固定費かという問題に対する答えは、原価計算の目的に依存して変わります。本問では、これを問いました。多くのテキストでは直接労務費があたかも直接材料費と同じように変動費扱いされていますが、実務では必ずしもそうでないことをしっかり理解してほしいと思います。原価計算の基礎的な概念を理解しておけば、問題文をよく読めば解けるレベルの問題です。工業簿記・原価計算の基礎的な能力をつけることに加えて、日ごろの学習により、読解能力を養って欲しいです。

直接労務費の差異分析では、いわゆる操業度差異を経営管理者の方針によって生じる予想遊休能力差異と実際操業時間が予算操業時間に達しなかったために生じる予算操業度差異とに分析しています。環境の変化に柔軟に対応するため、経営方針として一定の遊休生産能力を維持する優良企業が存在します。このような企業では、経営方針から生じた差異と予算操業度差異を分離することが望ましいわけです。見慣れない差異分析の問題が出題されてもあせらずに問題文をしっかり読んで解答してください。

[原価計算]

(出題の意図)

第1問は設備投資の意思決定に関する問題です。4つの投資案の優劣（順位）を決定することになります。計算量がやや多いと感じたかもしれませんが、投資案評価方法の式の意味を理解できていれば、解答しやすい基礎的な問題だったのではないのでしょうか。もちろんひとつひとつの数値を正確に計算してもよいのですが、回収期間や単純投下資本利益率の計算においては、必ずしもその必要はありません。内部利益率も同様で、概算値で順位づけができると気づけばより容易に解けるはずです。

第2問は、複数製品の組み合わせに関する問題です。問1と問2ではセールス・ミックスを一定とした場合の基本的な CVP 分析です。問3と問4では、

希少資源を配分して最適セールス・ミックスを求める計算およびその手法の理論を問うてみました。